

# 林業環境政策課

木の文化県構想推進事業費	6
森林公園等管理運営費	8
県民参加の森づくり推進費	9
全国植樹祭開催事業費	12
森林環境保全基金積立金	13
森林環境譲与税基金積立金	16
協働の森づくり事業費	17
林業試験研究費及び森林技術センター管理運営費	18

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想 推進事業費	13,697	13,697	12,699		(入) 12,000	699

I 木の文化県構想推進事業費（202千円 (-)202千円）

1 目的

「木の文化県構想」を県民に定着するための取組を行う。

2 内容

(1) 高知県森と緑の会等負担金 140千円

①公益社団法人高知県森と緑の会負担金 100千円

②公益財団法人日本さくらの会負担金 40千円

(2) その他事務費 62千円

II 「木の文化賞」事務費（497千円 (-)497千円）

1 目的

県内の木の文化県構想の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、本県の木の文化を広く県民に対して啓発する。

2 内容

(1) 審査委員謝金 135千円

(2) 賞状、記念品 154千円

(3) その他事務費 208千円

3 令和7年度に実施した主な事業

木の文化賞の表彰

木造建築物及び木造建造物の部 : 丘の上の公文邸（田野町）

森の〇〇な家（いの町）

佐川町立図書館さくと（佐川町）

木の文化を実践している人たちの部 : 木のおもちゃ店 森のゆうえんち（香美市）

県産木材の利用促進の部 : 株式会社カネイ（山口県）

III 緑化促進事業費（12,000千円 (入)12,000千円）

1 目的

県民の森林に対する理解と関心を高め、緑を育み、守る活動への参加につなげる。

## 2 内容

## (1) 緑化促進事業費補助金

幅広い県民に利用される県内の公共的空間や教育・保育施設等において、郷土樹種を活用した緑化を支援する。

補助先：市町村、学校法人等

補助率：①木材を利用したPR効果の高い県内の公共的施設等 1/2以内

②教育・保育施設 10/10以内

上記①または②のうち、大企業に該当する場合 1/3以内

補助限度額：6,000千円

補助期間：R5～

## 3 令和7年度に実施した主な事業

緑化促進事業費補助金補助先 6件（6団体）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等 管理運営費	58,666	58,666	63,639		(使) 95 (財) 3,585 (入) 11,119	48,840

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甫喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託 ( 27,292千円 (-)27,292千円 )  
 指定管理者：一般社団法人高知県山林協会  
 指定期間：R7～R11 (5年間)
- (2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託 ( 18,911千円 (-)18,911千円 )  
 指定管理者：情報交流館ネットワーク  
 指定期間：R7～R11 (5年間)
- (3) 施設整備工事請負費 ( 14,924千円 (-)1,820千円 (財)2,479千円 (入)10,625千円 )
- (4) 木材共販所負担金 (10千円 (財)10千円)
- (5) 事務費 ( 2,502千円 (-)817千円 (使)95千円 (財)1,096千円 (入)494千円 )

3 令和7年度の実績

指定管理者

甫喜ヶ峰森林公園 一般社団法人高知県山林協会

森林研修センター情報交流館 情報交流館ネットワーク

入園者数等 (見込み)

甫喜ヶ峰森林公園 入園者数：54,000人  
 (うち森林学習展示館：5,500人、ほっきーの館：2,000人、  
 キャンプ場：5,200人)

森林研修センター情報交流館

入館者数：21,400人  
 (うち研修室：863人、木工室：354人、シアター：1,476人、  
 企画展示室：627人)

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	100,689	94,651	111,996		(入) 108,318 (諸) 17	3,661

I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ( 36,102千円 (入)32,424千円 (諸)17千円 (-)3,661千円 )

1 目的

幅広い県民を対象に、森林への理解や関心を深めてもらい、森林保全活動への参加や県産材の利用など、一人ひとりの行動が森林保全に繋がるようPRする。

2 内容

(1) 森林環境情報誌作成等委託 ( 11,608千円 (入)11,608千円 )

森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解してもらうとともに、森林・林業・木材産業に関する県の取組などを県民に周知し、県民みんなで森林を守ることの重要性や木材利用が森林環境保全に繋がることを理解してもらうことを目的として情報誌の作成等を行う。

年2回、各8万3千部発行(保育園、幼稚園、小学校、中学校、公共施設などに配布)

委託先：未定

契約方法：随意契約(プロポーザル方式)

契約期間：R8～R9(2年間)

(2) 森林環境学習フェア開催委託 ( 10,782千円 (入)10,782千円 )

森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を醸成し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。

委託先：未定

契約方法：随意契約(プロポーザル方式)

(3) 座談会等開催委託 ( 9,788千円 (入)9,788千円 )

県の森林環境税を活用した取組をPRするとともに、座談会の開催や企業アンケートを実施し、今後の同税のあり方について検討を行う。

委託先：未定

契約方法：随意契約(プロポーザル方式)

(4) 事務費 ( 3,924千円 (入)246千円 (諸)17千円 (-)3,661千円 )

3 令和7年度に実施した主な事業

森林環境情報誌の作成・配布

年2回(7月、12月)

83千部発行(保育園、幼稚園、小学校、中学校、公共施設、量販店、銀行など約2,000箇所に配布)

森林環境学習フェアの開催 1回 来場者 14,362人

座談会の開催 4回(中央東地域、須崎地域)参加者数 89人

II こうち山の日推進事業費 ( 23,658千円 (入)23,658千円 )

1 目的

「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」という「こうち山の日」(11月11日)の制度趣旨に沿った県民活動を支援する。

2 内容

こうち山の日推進事業費補助金（23,658千円（λ）23,658千円）

「こうち山の日」の制度趣旨に沿った事業に取り組む団体等に対し補助する。

補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

補助率：10/10以内

補助金の内訳：事業費 13,785千円、附帯事務費 9,873千円

事業実施主体：市町村、法人、ボランティア団体等

A 普及啓発活動支援事業	5,000千円	補助上限額300千円
B 植樹活動支援事業	1,000千円	補助上限額500千円
C 緑の少年団活動支援事業	1,500千円	補助上限額200千円
D 森林保全ボランティア団体活動支援事業	5,200千円	補助上限額6千円
E 森林保全ボランティア推進事業	1,085千円	

3 令和7年度に実施した主な事業

A 普及啓発活動支援事業	20件	参加者	4,593人
B 植樹活動支援事業	1件	参加者	40人
C 緑の少年団活動支援事業	5件	参加者	207人

III 山の学習支援事業費（46,144千円（λ）46,144千円）

1 目的

本県の豊かな森林環境を県民に気付かせ、「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うとともに、「木の文化」を身に付け活動できる人材を養成することで、木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝える。

2 内容

山の学習支援事業費補助金（46,144千円（λ）46,144千円）

総合的な学習の時間を活用し、年間を通して森林環境学習を実施する小中高等学校、自然体験活動を実施する幼稚園、保育所、認定こども園の取組や、森林環境学習に取り組む団体等の活動及び木育推進の担い手となる指導者の養成研修等を対象に補助する。

補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

補助率：10/10以内

補助金の内訳：事業費 42,004千円、附帯事務費 4,140千円

①山の学習支援	27,980千円	
補助限度額：対象児童・生徒数	40人未満	220千円以内
	40人以上80人未満	440千円以内
	80人以上160人未満	660千円以内
	160人以上240人未満	880千円以内
	240人以上	1,100千円以内
②山の一日先生派遣	5,165千円	補助限度額：1000千円
③宿泊型学習支援（学校行事）	2,449千円	
補助限度額：学校数又は対象児童・生徒数	1校単独参加（40人以下）	200千円以内
	1校単独参加（41人以上80人以下）/2校合同参加	300千円以内
	1校単独参加（81人以上）/3校以上合同参加	400千円以内
④宿泊型学習支援（学校行事以外）	2,185千円	
補助限度額：対象児童・生徒数	8人以上20人以下	250千円以内
	21人以上40人以下	350千円以内
	41人以上	450千円以内
⑤宿泊型学習利用促進（学校行事）	36千円	
⑥木育指導員養成	750千円	
⑦学習プログラム支援	3,439千円	

3 令和7年度に実施した主な事業			
山の学習支援	93校		児童生徒7,385人
山の一日先生派遣	14団体	196回	参加者8,445人
宿泊型学習支援（学校行事）	4校		児童生徒74人
宿泊型学習支援（学校行事以外）	5団体	5件	児童生徒204人
木育指導員養成	25回		参加者のべ91人
学校、ボランティア団体等への訪問数	119団体		
県民が参加する森林ボランティア活動の実施	15団体	71回	参加者1,129人

IV 運営委員会等開催費（1,035千円（λ）1,035千円）

- 1 目的  
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
- 2 内容
  - (1) 森林環境保全基金運営委員会委員報酬 270千円
  - (2) 事務費 765千円
- 3 令和7年度に実施した主な事業  
森林環境保全基金運営委員会 3回開催

V 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費（5,057千円（λ）5,057千円）

- 1 目的  
里山林の整備や資源を利用する活動を支援する国の里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金を活用した地域の取組を支援する。
- 2 内容
  - (1) 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金（5,057千円（λ）5,057千円）  
活動組織が国の里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金を活用して里山林の整備を実施する場合に要する費用を補助する。  
補 助 先：公益社団法人高知県森と緑の会  
補 助 率：定額  
補助金の内訳：事業費4,330千円、附帯事務費727千円  
事業実施主体：地域住民等で構成された活動組織  
補 助 期 間：R4～R8
- 3 令和7年度に実施した主な事業
 

地域活動型（森林資源活用）	21団体（99.2ha）
地域活動型（竹林資源活用）	14団体（32.3ha）
機能強化（作業道等）	10団体（5.431m）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
全国植樹祭開催事業費	21,479	21,479	55,330		(入) 27,261 (諸) 15	28,054

I 全国植樹祭開催事業費 (55,330千円 (-)28,054千円 (入)27,261 (諸)15)

1 目的

令和10年度の「第78回全国植樹祭」の開催に向けた準備を行う。

2 内容

(1) 全国植樹祭実行委員会負担金

(第78回全国植樹祭高知県実行委員会への負担金) 39,717千円

第78回全国植樹祭高知県実行委員会の運営、基本計画、宿泊輸送計画の策定や植樹行事に向けた苗木の準備、広報活動等の経費に係る負担金

(2) 施設利用負担金 1,151千円

執務室借り上げに伴い要する公共料金等に係る負担金

(3) 事務費 5,999千円

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金 積立金	175,258	177,221	177,608		(財) 2,608 (寄) 1,000	174,000

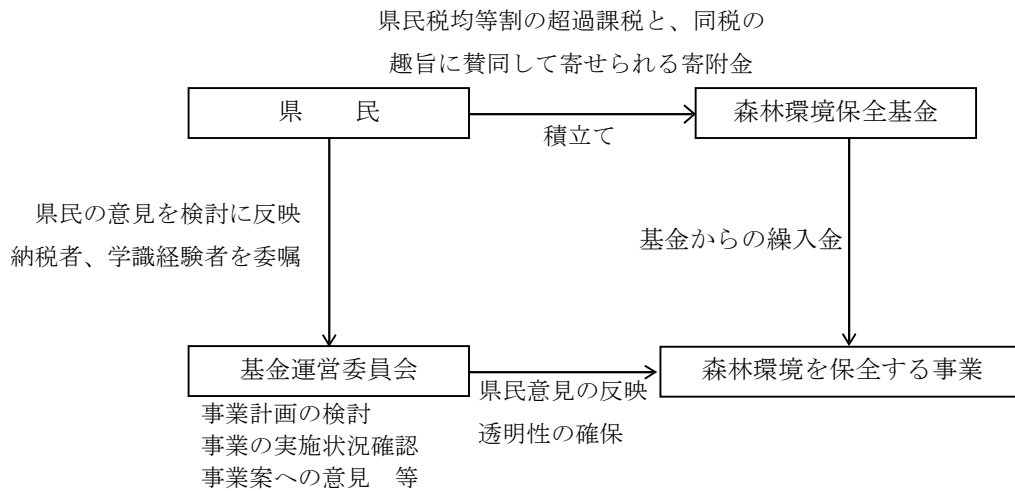
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）相当額と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄附金を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税込相当額（一般財源）	174,000千円
基金の運用益	2,608千円
寄附金	1,000千円

【積立・事業実施のフロー】

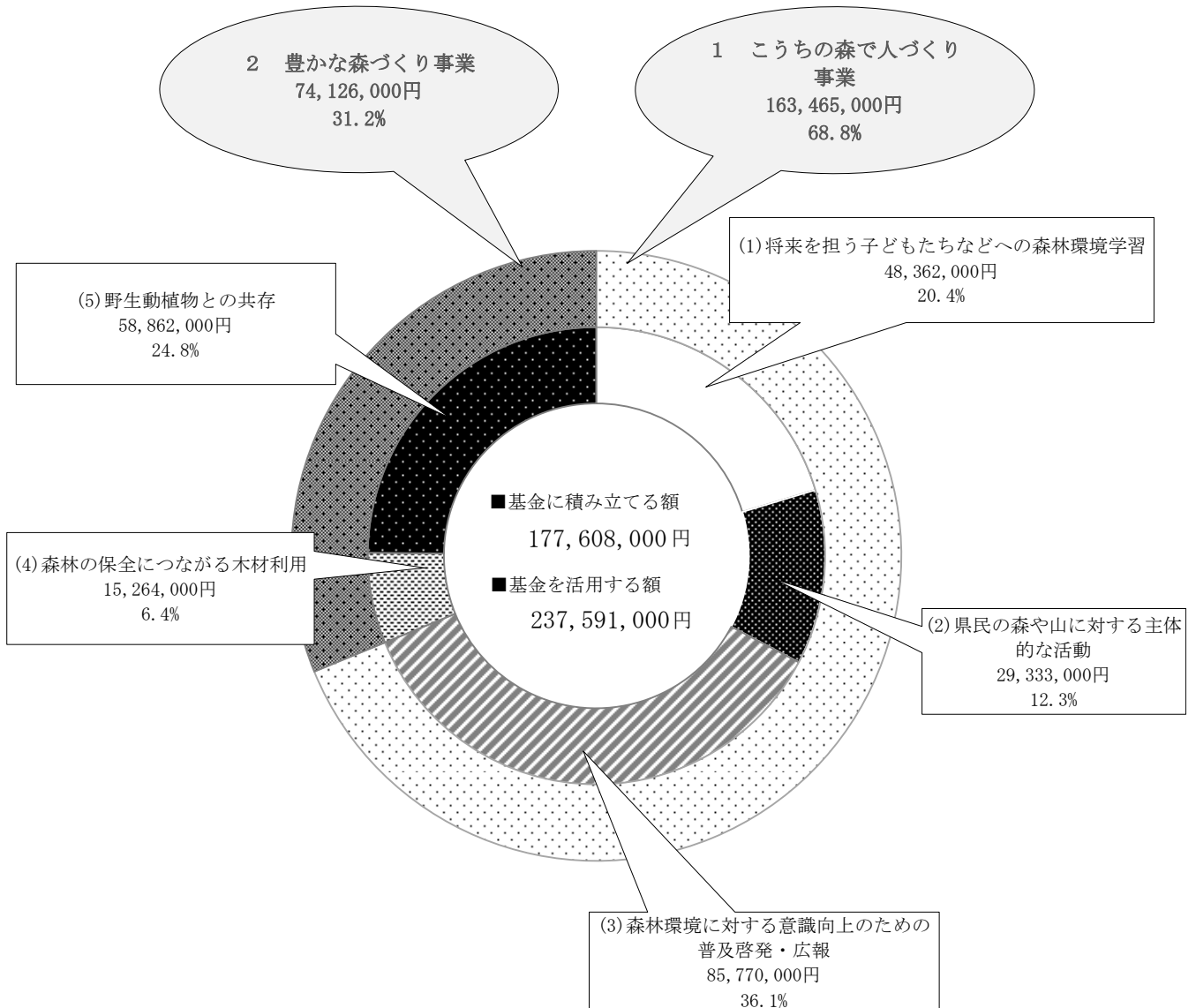


3 令和7年度 積立金の実績

税込相当額	174,374千円
運用益	1,398千円
寄附金	1,351千円
合計	177,123千円

## 令和8年度 森林環境税の活用について（予算額）

県民の皆様からお預かりした森林環境税で、幼保・小中学校等で行われる森林環境学習や「こうち山の日」の取り組み、県立施設や公園、学校などの県民に身近な場所の緑化などの「1 こうちの森で人づくり事業」と、炭素の固定により地球温暖化防止につながる民間事業者等が実施する公共的施設の木質化などの木材利用や野生動植物との共存を図る「2 豊かな森づくり事業」の2つの事業を柱に取り組みます。



[ 令和8年度 森林環境税関連予算額内訳 ]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入			
■基金に積み立てる額 177,608,000 円			
事業名(積立金)	予算額	内容	内訳
森林環境保全基金積立金	177,608,000 円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税収相当額を基金に積み立てる。	森林環境保全基金積立額 177,608,000 円 ・森林環境保全基金造成額 174,000,000 円 ・運用益積立額 2,608,000 円 ・寄附金積立額 1,000,000 円
(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入			
■基金を活用する額 237,591,000 円			
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
<b>1 こどもの森で人づくり事業</b>	<b>163,465,000 円</b>		
<b>68.8%</b>	<b>(入) 163,465,000 円</b>		
(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境学習	48,362,000 円		
<b>20.4%</b>	<b>(入) 48,362,000 円</b>		
①山の学習支援事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	46,144,000 円	本県の豊かな森林環境の原体験として、幼少時の木育活動や小学校等での森林環境学習の実践を支援する。山の学習支援事業を活用する学校の掘り起こし、学習プログラムの作成支援等を行う。	山の学習支援事業費補助金 46,144,000 円
③森林環境保全事業 (教育委員会事務局 高等学校課)	2,218,000 円	高校生に対し森林環境学習を行い、森林環境の大切さを学び、保全していくことの重要性を理解してもらう取組を支援する。	高校生森林環境理解事業 2,218,000 円
(2) 県民の森や山に対する主体的な活動	29,333,000 円		
<b>12.3%</b>	<b>(入) 29,333,000 円</b>		
⑤こうち山の日推進事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	23,658,000 円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こうち山の日(11月11日)」を中心に、県民が主体となつて行う活動を支援する。	こうち山の日推進事業費補助金 23,658,000 円
⑥森林・山村多面的機能発揮対策支援事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	5,057,000 円	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域での取り組みを支援する。	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 5,057,000 円
⑦林業大学校研修事業費 (林業振興・環境部 森づくり推進課)	618,000 円	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、作業安全研修を実施する。	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料 618,000 円
(3) 森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報	85,770,000 円		
<b>36.1%</b>	<b>(入) 85,770,000 円</b>		
⑧森づくりへの理解と参加を促す広報事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	32,424,000 円	幅広い県民を対象に、森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	森林環境情報誌作成等委託料 11,608,000 円 森林環境学習フェア開催委託料 10,782,000 円 座談会等開催委託料 9,788,000 円 事務費 246,000 円 緑化促進事業費補助金 12,000,000 円
⑨緑化促進事業 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	12,000,000 円	企業、団体等が実施する、幅広い県民に利用される公園や公共施設等を郷土樹種を用いて緑化するモデル的な事業に対し、補助を行う。	緑化促進事業費補助金 12,000,000 円
⑩県立南善ヶ峰森林公園展示林整備工事 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	10,625,000 円	県立南善ヶ峰森林公園内の森林の開伐等を行い、森林公園内にモデル的な人工林の展示場を整備する。	県立南善ヶ峰森林公園展示林整備工事 10,625,000 円
⑪全国植樹祭実行委員会負担金 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	27,261,000 円	令和10年度の「第78回全国植樹祭」の開催に向けた準備を行う。	全国植樹祭実行委員会負担金 27,261,000 円
⑫高知の森と水・流域合同フォーラム開催業務委託料 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	1,931,000 円	森林環境・水環境に関するフォーラムを開催し、講演・事例発表・ワークショップを通して、森林環境・水環境を次代についでいくことの大切さを参加者に再認識してもらい、環境保全意識を醸成するとともに、新たな担い手の確保につなげる。	高知の森と水・流域合同フォーラム開催業務委託料 1,245,000 円 事務費 686,000 円
⑬事務費 (林業振興・環境部 林業環境政策課)	1,529,000 円	県民意見の反映や森林環境保全基金の透明性を確保するための運営委員会を開催する。また、県立森林研修センター情報交流館と県立南善ヶ峰森林公園に県産材の遊具を設置する。	運営委員会開催等事務費 1,035,000 円 県産材遊具購入費 494,000 円
<b>2 豊かな森づくり事業</b>	<b>74,126,000 円</b>		
<b>31.2%</b>	<b>(入) 74,126,000 円</b>		
(4) 森林の保全につながる木材利用	15,264,000 円		
<b>6.4%</b>	<b>(入) 15,264,000 円</b>		
⑬木の香るまちづくり推進事業 (林業振興・環境部 木材産業振興課)	15,264,000 円	木材の利用が森林環境の保全に繋がることを理解してもらえるように、公共的空間や施設への木製品の導入及び木質化等の取組を支援する。	木の香るまちづくり推進事業費補助金 15,000,000 円 事務費 264,000 円
(5) 野生動物との共存	58,862,000 円		
<b>24.8%</b>	<b>(入) 58,862,000 円</b>		
⑮捕獲対策事業 (総合企画部 中山間地域対策課)	33,625,000 円	国有林内鳥獣保護区等におけるシカ捕獲や、狩猟期のシカ捕獲に対する捕獲報酬金の支出を行う。また、「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」の策定及びそれに必要な調査の実施並びに捕獲情報の収集や事業評価を行う。	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 8,439,000 円 指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料 3,396,000 円 森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料 21,790,000 円
⑯希少野生植物食害防止対策事業 (林業振興・環境部 自然共生課)	15,540,000 円	二ホンジカによる希少野生植物の食害被害を防止するため、視察調査や防護ネットを設置する。また、設置箇所モニタリングを継続して行う。	希少野生植物食害防止対策(調査業務)委託料 1,441,000 円 希少野生植物食害防止対策(防護網設置業務)委託料 3,000,000 円 希少野生植物食害防止対策(モニタリング調査業務)委託料 11,099,000 円
⑰森林資源再生支援事業 (林業振興・環境部 木材増産推進課)	9,697,000 円	造林事業者が行うシカ防護柵の点検及び補修や、獣害により苗木の食害等を受けた造林地に対する補植及び忌避剤散布を支援する。	シカ防護柵点検管理 1,869,000 円 捕食等支援 7,828,000 円

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境譲与税基金積立金	231,315	252,406	249,801		(財) 1,537	248,264

1 目的

森林環境譲与税を財源に、森林整備を行う市町村の支援等を行うため基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税込相当額（一般財源） 248,264千円  
 基金の運用益 1,537千円

3 令和7年度 積立金の実績

税込相当額 238,791千円  
 運用益 1,090千円  
 繰越事業執行残額返還分 3,041千円  
 合計 242,922千円

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
協働の森づくり事業費	2,334	2,334	5,904		(入) 3,714	2,190

I 協働の森づくり事業費 ( 5,904千円 (入)3,714千円 (-)2,190千円 )

1 目的

環境先進企業・市町村等・高知県との間で「協働の森づくりパートナーズ協定」を締結し、手入れの行き届いていない森林の再生と地域との交流に取り組むとともに、協定森林の整備によって創出されたCO2吸収量を認証し、CO2吸収証書を発行する。

2 内容

(1) フォーラム開催等委託 (3,713千円 (入)3,649千円 (-)64千円 )

「協働の森づくり事業」及び「地球温暖化防止県民会議」における先進的又は他の模範となる活動実績のあったものや長年の活動実績を表彰・紹介するとともに、基調講演を開催し、多くの県民に当該取組が認知されることでカーボンニュートラル達成に資する各事業の取組のさらなる発展を図る。

併せて、フォーラムに続く交流会を開催し、参加者間の交流を深めながら各者の取組に関する情報交換を促進する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) CO2吸収認証制度運営委託 (1,408千円 (-)1,408千円 )

CO2吸収認証制度の運営等を行い、協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証。CO2吸収証書を発行する。

委託先：一般社団法人高知県森林整備公社

契約方法：随意契約

(3) 事務費 (783千円 (入)65千円 (-)718千円 )

3 令和7年度に実施した主な事業の実績

CO2吸収専門委員会 1回開催

CO2吸収証書の発行 37件、10,487t-CO2

※参考 H19～R7 合計661件、214,933t-CO2

協働の森パートナーズ協定締結 新規2件、更新14件

(協定企業・団体数67、協定締結数73件)

企業と地域との交流活動実施 41回 参加者数 1,753名

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費及び 森林技術センター 管理運営費	99,566	84,091	110,814		(使) 152 (手) 4,045 (諸) 2,469 (債) 48,800	55,348
<p>1 目的 中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展に向けて、森づくりから資源の有効な利活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。 また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林技術センターの管理・運営等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 林業試験研究費（18,035千円（〒）2,807千円（議）1,152千円（-）14,076千円） ①依頼分析試験費（2,807千円（〒）2,807千円） 関係企業、関連団体等からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行う。</p> <p>②研究費（14,734千円（議）829千円（-）13,905千円） 森林の管理、木材生産、木質資源の利用等に関する試験研究を行う。 ア 先端林業機械を活用した新たな作業システムの研究（587千円（-）587千円） ○ 目的・内容 近年国内では、ICT等の先端技術を活用した林業機械の開発が進みスマート林業の普及促進が各地で展開されている。本県は急峻で複雑な地形が多いことから、先端林業機械の導入が停滞しており、十分な機械の稼働を裏付けるデータがない。また、現場での作業は常に危険で労働強度も高く、担い手の確保に支障が出ている。 そこで、本県のような急峻で複雑な地形での先端林業機械の稼働状況を検証し、効果的な作業システムの構築と原木生産から植栽・保育に至るトータルコストの低減を図る。また、本県のような急峻な地形条件下では、架線集材が必須な技術であることから、これまで現場で取り組まれてきたノウハウをモデル化し、基本遵守による作業の安全性と作業性の向上及び架線技術の継承を図る。 ○ 研究期間 令和5年度～令和9年度</p> <p>イ スギの収穫量予測とUAV等による資源量把握に関する研究（980千円（-）980千円） ○ 目的・内容 近年、GISを導入する林業経営体や市町村が増加している。これまでは森林簿の森林情報に基づき管理を行ってきたが、スマート林業の推進や航空レーザ計測の実施により林分の資源量等が明らかとなり、森林情報をより効率的に管理・活用する必要性が高まっている。森林情報は森林の成長に合わせて定期的に計測することが望ましいが、航空レーザ計測はコストが高く、頻繁に行うことができない。そのため、低コストで簡易な方法を用いて森林情報を取得することが求められている。本研究では、航空レーザ計測に頼らない近年普及され始めている機器（UAV（無人航空機）やレーザ計測器等）を用いた材積推定方法を考案するとともに、長伐期森林施業指針を補正するためのデータを充実させることを目的とする。 ○ 研究期間 平成30年度～令和9年度</p> <p>ウ 土佐備長炭原木確保のためのウバメガシ林造成に関する研究（807千円（-）807千円） ○ 目的・内容 高知県は平成26年次より白炭生産量が全国1位であり、土佐備長炭の生産量や生産者を増大させる取組を展開している。しかし、備長炭の原木となるウバメガシの生育地の多くは海岸近くで、崖など地形の制限や国立公園など法規制があり、伐採が可能な箇所は限られている。また、薪炭林の皆伐面積の増大、病虫害の被害等によって、今後の安定的な原木の確保に不安を抱えている。 備長炭の生産地では、針葉樹人工林皆伐地のウバメガシ林への誘導が検討されている。また、高齢の大径木で構成されているウバメガシ林は、一部で択伐施業も行っているものの、多くは皆伐施業を余儀なくされている。伐採後の更新は萌芽による天然更新を期待しているが、他樹種との競合や立地条件等により、更新がうまくいっていない状況であり、低コストで普及が期待できるウバメガシ林の造林技術の確立が急務な状況となっている。 そこで、針葉樹人工林皆伐地でのウバメガシ植栽とともに、ウバメガシ大径木皆伐地での萌芽による天然</p>						

更新について検討し、現場に導入できる造成技術を開発し、持続的に原木供給できるウバメガシ林（薪炭林）の再生を目指す。

- 研究期間 令和4年度～令和8年度

エ 地域産優良きのこの栽培技術に関する研究（870千円（-）870千円）

- 目的・内容

きのこは高知県の特産物のおよそ半分を占める重要な生産物であるが、高齢化や資材高騰により生産者と生産量が減少しつつあり対策が急務である。他県では地域に生育する有用な野生きのこを選抜育種し、地域に特色のある食用きのことして付加価値を高める取り組みが行われている。しかしながら、県内の食用きのこは市販品種で栽培することが一般的であり、地域由来のきのこ種菌を活用したブランド化は取り組まれてこなかった。そのようななか、県内で採集された天然マイタケで、春に発生するマイタケが発見された。このマイタケを栽培に利用できれば発生時期の分散による収穫時の負担軽減、及び原木マイタケ収穫期間の拡大に寄与できる可能性がある。また、県内で採集された希少価値の高いきのこ黒トリュフは、栽培化が実現すれば市場性の高いものとして期待できる。

本研究では、マイタケ品種登録出願のための特性調査を行い、地域の特色あるマイタケとしてブランド化することを目標に研究を進める。また、令和2～7年度に感染苗作出に関する研究を行ってきた黒トリュフについては、トリュフ菌を感染させた苗木を石灰散布等の異なる条件下で栽培管理しトリュフ発生に適した条件を解析することで栽培化を目指す。

- 研究期間 令和8年度～令和12年度

オ 皆伐後の更新技術に関する研究（2,523千円（計）829千円（-）1,694千円）

- 目的・内容

近年、皆伐に伴う再生林の必要性が高まっている。林業経営が成り立つ森林では、木材生産を目的にした針葉樹再生林を推進するために、成長が良く花粉発生量が少ない苗木を用いる事が求められており、種苗の供給体制を整える必要がある。一方で、林業経営が成り立たない森林については管理に手をかけずに公益的機能の発揮を図る森林を目標として広葉樹の導入が検討されている。いずれも、再生林の初期段階においては、ウサギやシカなどによる獣害が大きな障害となっている。

そこで本研究では、①特定母樹や花粉対策苗等の優良種苗の供給に関する研究、②広葉樹等への樹種転換に関する研究、③植栽木の獣害防止に関する研究を実施し、皆伐後の更新が適正に実施されるように普及できる技術を開発する。

- 研究期間 令和6年度～令和10年度

カ イタドリの品種選抜に関する研究（1,306千円（-）1,306千円）

- 目的・内容

イタドリは高知特有の食文化として広く知られ、県内での生産消費量は年間約30トンにのぼる。近年、優れた機能性を有していることが確認され、食品以外への需要も可能性を秘めている。イタドリは、栽培が容易で手間がかからないことから、過疎化と高齢化で耕作放棄地が拡大する中山間地域の換金作物として有望であり、地産外商に取り組むなかで県外からも高い評価を得るとともに複数の飲食企業等から取引の要望を受けるなど、今後の展開が期待される場所である。

これまでのイタドリの供給は、ほとんどが天然採取であったが、今後、県外需要に向けて大幅な増産を実現するには、栽培化に加えて優良系統の選抜が必要である。

本研究では、県内に生育している優良系統候補を収集するとともに、優れた品質を有する品種を選抜する。

- 研究期間 令和3年度～令和8年度

キ 建築・土木用木製構造物の維持管理に関する研究（1,631千円（-）1,631千円）

- 目的・内容

高知県では、「建築物等における木材利用の促進に関する法律」を背景に建築物等の木造化が推進されており、県下各地に非住宅建築物や木質外構施設など多くの木製構造物が建設されている。現在、県内で施工された木製構造物の老朽化が進み、その点検や修繕方法など維持管理の対策が急務となっているが、具体的な劣化診断手法や調査結果に基づいた維持管理方法について体系化されたものは少ない。

また、既設木製構造物については、部材を取り出さず非破壊的に健全性を診断する技術が求められており、これまで様々な診断手法が提案されているが、その診断手法の実用性や測定値の安定性については明らかになっていない。

そこで本研究では、県内で施工された木製構造物の劣化調査とその修繕方法を試験検討することにより、適切な劣化診断手法や調査結果に基づいた維持管理方法の確立を目指す。

- 研究期間 令和7年度～令和9年度

ク 県産材を用いた家具類の付加価値向上に関する研究（2,854千円（-）2,854千円）

- 目的・内容

高知県の人工林は大径化が進んでおり、大径材の活用が課題となっているが、その多くが有効に活用されていない。一方、都市部では「都市の木造化推進法」による内装木質化の事例が増加しており、中でも家具類は、良質な部材が採材できる大径材の有効な活用先となることが期待される。しかし、高知県内の家具メーカーは中小規模の受注生産型が中心であり、製品の種類・性能の点から、大手家具メーカー主体の新設公共施設への参画は難しい状況にある。

そこで本研究では、大径材を家具用部材として活用するための製造・品質試験を行うとともに、制作した家具類の性能を検証し、地元メーカーによる付加価値の高いオリジナル家具類の開発を支援する。

- 研究期間 令和8年度～令和10年度

ケ 高知県産の枠組壁工法構造用製材の品質性能に関する研究（1,328千円（-）1,328千円）

- 目的・内容

高知県の人工林はスギ、ヒノキともに大径化が進み、今後更なる大径材の増加が予測される。しかしその需要は低迷しており、有効な利用拡大策が求められている。一方でツーバイフォー建築における構造材（枠組壁工法構造用製材）が、平成27年のJAS改正により、国産材（ヒノキ、スギ、カラマツ）の基準強度が設定されたことなど、ツーバイフォー工法利用への道が大きく開けたことから、これまで北米から輸入された木材（SPF材）が主体であった部材（枠組壁工法構造用製材）を国産材に転換する取り組みが全国的に進められている。高知県においても令和5年に、県内初の枠組壁工法構造用製材のJAS認証工場も誕生し、今後生産の増加が予測される県産大径材の用途の一つとして有効な選択肢として期待される。

そこで本研究では、県産大径材から枠組壁工法構造用製材を採材し、その品質性能を検証することを目的とした。

- 研究期間 令和6年度～令和8年度

コ 高知県産材の品質向上及び安定化に関する研究（1,848千円（-）1,848千円）

- 目的・内容

高知県では、近年、人工林の高齢級化に伴う丸太の大径化が進み、構造用製材を適寸径外の丸太から生産せざるを得ない状況となりつつある。一方、適寸径外の丸太からの構造用製材のデータが乏しく、製品の品質（JAS目視・機械等級）にどのように影響しているか明らかになっていないため、県内の製材工場で生産されている製品の丸太の大径化に伴う品質の変化について把握する必要がある。

本研究では、高知県産材の品質の向上及び安定化を目的として、各地域における事業者が取り扱う製品の品質調査と各事業者の技術的課題への支援を行う。

- 研究期間 令和3年度～令和10年度

③ 技術支援費（494千円（議）323千円（-）171千円）

- 目的・内容

産業振興計画推進のため地域の要望等に基づいた試験研究を実施しているが、要望や技術相談等があるものの中には情報、実証等の不足により研究課題化ができていないものもある。それらの中には研究課題化できる可能性のあるもの、あるいは既存の成果に少し実証データ等を加えることにより解決できるもの等もある。そこで、課題化の一手手前、または迅速に対応する必要がある要望等に対して、技術支援の一環として対応していく。

(2) 森林技術センター管理運営費

（92,779千円（国）0千円（県）152千円（市）1,238千円（議）1,317千円（債）48,800千円（-）41,272千円）

- ① 清掃等委託料（4,610千円（-）4,610千円）
- ② 施設維持管理等委託料（4,048千円（-）4,048千円）
- ③ 試験機器保守点検等委託料（4,471千円（市）1,238千円（-）3,233千円）
- ④ 設計等委託料（7,365千円（債）3,200千円（-）4,165千円）
- ⑤ 施設整備工事請負費（52,692千円（債）45,600千円（-）7,092千円）
- ⑥ 全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金（78千円（-）78千円）
- ⑦ 安全運転管理者協議会等負担金（94千円（-）94千円）

⑧学会等負担金	（ 32千円（-）32千円 ）
⑨運営費	（ 19,389千円（使）152千円（諸）1,317千円（-）17,920千円 ）
[施設の概要]	
土地 県有 314,563 m <sup>2</sup> 、借用 33,407 m <sup>2</sup>	
建物 26棟 6,049 m <sup>2</sup>	
山林 3カ所 137,408 m <sup>2</sup>	
試験研究機器等重要物品 675,132 千円（93点）	

3 令和7年度に終了した試験研究課題等

(1) 地域に産する黒トリュフ感染苗作出技術に関する研究（令和2年度～令和7年度）

黒トリュフは高級食材として扱われる食用きのこの一つで、樹木の根に菌糸を覆い共生して生活する菌根菌の一種である。国内で消費されている黒トリュフの多くは海外産であるが、日本各地でトリュフの仲間が発見されており、当県においては、平成29年に馬路村において黒トリュフが確認され、林業、ゆず、観光以外の新しい産業として黒トリュフ栽培が期待されている。

栽培化に向けた試験を行うためには、菌株を保有する必要があるが、菌糸など菌体のみでの保存は難しいとされており、トリュフが根に感染している苗（以下、トリュフ感染苗）の状態での保存および増殖が不可欠である。本研究では、黒トリュフを増殖し将来黒トリュフ栽培化に関する研究に供するためにトリュフ感染苗を作出する技術を確立することを目的とする。

1) 生トリュフを利用した感染苗作出試験

殺菌したポットと培土を用いて育成したコナラ実生苗に馬路産トリュフ胞子液を散布した結果、19本中11本で菌根の形成を確認した。11本中4本の菌根及びび苗を森林総合研究所に送付しDNAによる同定を依頼したところ、1本の苗で黒トリュフ菌の感染を確認した。

2) 効率のかつ正確な感染苗判定の検討

黒トリュフ2種に特異的なDNAのみをPCRで増幅するプライマーを作成することで、電気泳動した時点でバンドの有無を確認するだけの簡易な検査で黒トリュフ感染苗の識別が可能になった。

3) 冷凍トリュフを利用した感染苗作出試験

無菌状態の苗木（ウラジロガシ、シデ類、コナラ）の培土表面に、-30℃で冷凍保存した子実体の胞子懸濁液を散布し、無菌室で育成したところ、全ての苗で黒トリュフ菌根を確認した。また、4℃、-18℃、-30℃、-80℃で保存したトリュフ胞子懸濁液を無菌状態のコナラ苗木36本に散布したところ、35本で黒トリュフ菌根を確認した。また、冷凍黒トリュフ胞子で作出した感染苗ポットにコナラ種子を播種したところ、全てで菌根形成を確認した。一部の感染苗でDNA簡易同定の結果、黒トリュフの菌根と確認した。

(2) 木炭の生産向上に関する研究（令和3年度～令和7年度）

本県は、かつては全国有数の木炭の生産地であり、製炭業は中山間地域の経済を支えていた。

木炭のうち、本県の白炭の年間生産量は、平成18年には300トンにまで減少したが、その後増加し、平成26年には1200トンを超え、全国生産量のおよそ4割を占めるまで増加し、今日まで全国一位の生産量を維持している。一方で、原木となるウバメガシは分布が限られるうえ、資源量が減少しており、ウバメガシから「その他のカシ類（以下カシ）」への原木転換が進んではいないものの、販売価格の高い製品等級の割合はウバメガシに比べてカシでは少ないといわれており、カシ白炭の品質の向上が課題である。

また、本県の黒炭は、平成21年ごろまでは生産者が200人、年間生産量が200トンを超えていたものの、その後、生産者の高齢化等に伴い、令和3年には生産者が35人、年間生産量が62トンにまで減少しており、今後さらに生産者、生産量ともに減少するもことが予想され、本県の黒炭の製炭技術の伝承が危惧されている。

これら白炭及び黒炭の課題解決のため、白炭では過去の研究において、含水率の低いカシ原木を用いて製炭すると製品の品質が低下する傾向が見られたことから、原木の乾燥対策の方法を検討し、黒炭では窯の作成方法及び製炭方法をマニュアル化し、本県の黒炭製造技術の継承を図った。

①アカガシを用いた原木乾燥防止試験では、水を溜めたプールに原木（L=180cm）の元口側を下にして30cm程度浸水した結果、原木の乾燥防止効果（伐採時の含水率の維持）が認められた。また、プールへの浸水に比べて、より簡易な方法として、アラカシおよびアカガシ原木（L=180cm）を夏季は原木に1日朝晩2回散水しシートで被覆、秋～春季は原木に1日1回散水しシートで被覆する乾燥防止試験を行った結果、プール浸水と同等の乾燥防止効果が認められた。

②乾燥防止対策を行ったアカガシ原木の白炭は、乾燥した原木に比べて、より上位の製品等級の割合が増加した。

③県内の黒炭窯40基の調査により、焚口と窯出口が異なるタイプの窯が主流であることから、同タイプで昭和30年代に高知県が普及していた「高知県一号黒炭窯」を基に製炭マニュアル「令和の黒炭製炭マニュアル」を完成させた。

（3）乾燥材の効率的な生産システムに関する研究（令和4年度～令和7年度）

近年、木材産業界においても高齢化・後継者不足に伴う技術者不足や技術継承などの問題が深刻な状況となっており、取扱製品や所有する乾燥機の種類・規模、乾燥技術の習熟度等が異なる各製材工場では、それぞれ独自の生産・品質管理体制が形成されてきた。

そのような中、生産・品質管理のうち、最も重要な工程の1つである乾燥工程は、技術者の経験や勘を頼りに行われることが多いほか、手書きによる管理記録など、非効率的な生産・品質管理を行っている。

そこで本研究では、IoT等の先端技術を活用し、生産・品質管理をデジタル化することにより、人工乾燥材生産の効率化や品質向上に向けた支援を行った。

- ①ヒノキ板材の低温乾燥における乾燥経過モニタリングシステムの構築に向け、センシング方法の検討と乾燥経過予測モデルの構築を行った。これにより、低温乾燥では乾燥中含水率の把握に重量の計測が有効であることが確認された。また、目標含水率に到達するまでに必要な乾燥時間、任意の時間における乾燥歩留りが予測可能となった。
- ②スギ板材の低温乾燥における乾燥経過モニタリングシステムの構築に向け、乾燥経過予測モデルの構築を行った。その結果、棧積み位置の温湿度により乾燥速度の補正を行うことで、実測値との誤差を小さくすることが可能となった。
- ③スギ正角材の高温+減圧乾燥における乾燥経過モニタリングシステムの構築に向け、モニタリングを行う材の選定方法の検討と乾燥経過予測モデルの構築を行った。その結果、大まかな目安を知りたい場合は測定の簡易な携帯型水分計が適していることが確認された。また、高含水率材および中含水率材における経過含水率の実測値は概ね予測モデルの予測範囲内に収まることが確認された。

（4）依頼分析試験の件数

依頼分析試験 10 件

（5）林業技術指導活動実績

スマート林業実証等支援（3事業体）

うち現場指導	作業システム改善指導	1 事業体
	造林作業改善指導	2 事業体

林業技術職員基礎研修

林業用種苗等・コンパス測量・森林調査（3日間） 15名（1回）

林業普及職員等研修

特用林産研修（総論・普及の進め方・花き類①②・きのこ①②・薬用植物） 90名（7回）

チェーンソー研修 特別教育（3日間） 13名（1回）

特別教育（補講） 1名（1回）

安全衛生教育 7名（1回）

森林病虫害研修 17名（1回）